対日投資アドバイザー業務（韓国）

業務委託公募・応募申請書

2016年 4月 18日

独立行政法人日本貿易振興機構

ソウル事務所長　保科聡宏　殿

対日投資アドバイザー業務（韓国）公募要領の内容を理解し、同意の上、応募致します。

|  |
| --- |
| **１．会社情報**（事業者登録証の写本は添付願います） |
| 会社名 |  |
| 英文会社名 |  |
| ホームページ（URL） |  |
| 会社住所 |  |
| （英文） |
| 連絡先 | TEL：　　　　　　　　　　　　　 |
| FAX： |
| 業種・業態 | 　 |
| 代表者名 | 　（印） | 代表者役職名 |  |
| **２．応募者本人の基本情報**（応募者の職歴書は添付願います） |
| 氏名（漢字、英文） | 　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 生年月日 | 　　　年　月　日生まれ | 年齢 | 　　歳 |
| 対応可能言語 | [ ] 日本語、[ ] 韓国語、[ ] 英語、　[ ] その他（　　　　　　　） |
| 連絡先 | 携帯電話： |
| E-MAIL： |
| ジェトロにおける同様の業務実績・経験 | 　 |
| 当該国・地域での実務経験、会社での業務内容 |  |
|

|  |
| --- |
| **３．対日投資アドバイザー業務の実施に関する提案** |
| 業務目標実施方法 | （契約期間中の業務目標、実施計画、個人情報や機密情報の管理体制など） |
| 経験・能力 | （類似業務の経験、事業成果を高めるためのネットワーク力や情報収集能力、自己の業務経歴・専門性・人脈を本業務にどのように活用できるか） |
| 事業効果を高めるための独自の提案 | （事業成果を高めるために有効な知識・経験・スキル・ネットーワーク等、事業成果を高めるために有効な提案など、その他） |
| **4．以下の設問につき、該当する項目をチェック願います** |
| 本応募に際し、所属先がある場合はその了解が得られている。（個人として応募し、法人に所属している場合） | [ ] はい　[ ] いいえ　[ ] 所属なし |
| 過去の刑事罰を有無（係争中を含む）。 | [ ] 有[ ] 無 |
| 本事業及び他ジェトロ事業での契約実績がある場合、契約期間中に重大な問題、又は事務手続き、業務報告などで重大な問題を起こしていない。 | [ ] はい(起こしていない)[ ] いいえ(起こしている) |
| 応募者本人あるいは主に業務に従事する者の健康状態が良好である。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| 応募者本人あるいは主に業務に従事する者は、本事業に対して十分業務時間が確保でき、支援企業などからの要望に素早く対応できる。 | [ ] はい　[ ] いいえ |
| 応募者本人あるいは主に業務に従事する者必要に応じて依頼された出張への対応が可能である。 | [ ] はい　[ ] いいえ |

＜留意事項＞

（1）提出方法： 指定の様式に記入し、郵送または持参で提出する。

（2）添付資料：事業者登録証の写し、応募者の職歴書

（3）個人情報の取り扱い：本公募による業務委託先選定過程で知り得た個人情報は、業務委託先選定及び事業実施のために利用する。

（4）留意事項

1. 受理した応募申請書、その他書類は審査結果にかかわらず返却しない。差し替え、再提出も認めない。
2. 提案書を評価する者が特段の専門的な知識や商品に関する一切の知識を有しなくても評価が可能なように作成する。なお、必要に応じて、用語解説などを添付する。
3. 提案内容についてより具体的・客観的な詳細説明を行うための資料を、添付資料を提出することができる(その際、本文と添付資料の対応が取れるようにする)。
4. 構成及び留意事項に従った応募申請書ではないとジェトロが判断した場合は、提案書の評価を行わないことがある。また、補足資料の提出や補足説明等を求める場合がある。
5. 応募書類の作成に要した費用は応募者の負担とする。

以上